

## 宇都宮工業団地 企業アンケート 集計表

・アンケート実施日 令和5年6月20日

・回収率 60.7%(74社/122社) 前年度比 +1.7%

※令和4年度

問1 業種	企業数	割合
1 製造業	38	51.4
2 卸売・小売・飲食業	14	18.9
3 運輸・通信業	2	2.7
4 サービス業	5	6.8
5 倉庫業	2	2.7
6 自動車整備業	4	5.4
7 その他	9	12.2
計	74	100.0

割合	増減
52.8	△ 1.4
16.7	2.3
4.2	△ 1.5
8.3	△ 1.6
2.8	△ 0.1
1.4	4.0
13.9	△ 1.7
100.0	0.0

問2 従業員数	企業数	割合
1 1～4人	1	1.4
2 5～9人	8	10.8
3 10～19人	12	16.2
4 20～29人	11	14.9
5 30～49人	10	13.5
6 50～99人	11	14.9
7 100人以上	21	28.4
計	74	100.0

割合	増減
2.8	△ 1.4
8.3	2.5
15.3	0.9
16.7	△ 1.8
9.7	3.8
16.7	△ 1.8
30.6	△ 2.2
100.0	0.0

問3 景気の動向	企業数	割合
1 拡大	0	0.0
2 やや拡大	24	32.4
3 横ばい	38	51.4
4 やや後退	10	13.5
5 後退	2	2.7
計	74	100.0

割合	増減
2.8	△ 2.8
15.5	16.9
54.9	△ 3.6
21.1	△ 7.6
5.6	△ 2.9
100.0	0.0

問4 業績見通し	企業数	割合
1 良くなる	1	1.4
2 やや良くなる	23	31.1
3 変わらない	35	47.3
4 やや悪くなる	13	17.6
5 悪くなる	2	2.7
計	74	100.0

割合	増減
2.8	△ 1.4
29.2	1.9
37.5	9.8
27.8	△ 10.2
2.8	△ 0.1
100.0	0.0

※令和4年度

問5-1 設備投資		企業数	割合
1	予定がある	22	29.7
2	検討中	26	35.1
3	ない	26	35.1
計		74	100.0

割合	増減
27.8	2.0
30.6	4.6
41.7	△ 6.5
100.0	0.0

問5-2 計画内容		企業数	割合
1	土地	3	4.6
2	建物	11	16.9
3	機械	24	36.9
4	付帯設備	21	32.3
5	車両	4	6.2
6	その他	2	3.1
計		65	100.0

割合	増減
6.5	△ 1.8
21.0	△ 4.0
33.9	3.1
25.8	6.5
12.9	△ 6.7
0.0	3.1
100.0	0.0

問6 従業員の採用		企業数	割合
1	正社員の増	31	40.3
2	パート・派遣の増	7	9.1
3	現状どおり	35	45.5
4	削減	0	0.0
5	未定	4	5.2
計		77	100.0

割合	増減
46.8	△ 6.5
14.3	△ 5.2
36.4	9.1
1.3	△ 1.3
1.3	3.9
100.0	0.0

問7 課題		企業数	割合
1	設備の老朽化	37	19.7
2	受注、売上減少	23	12.2
3	事業コストの増	36	19.1
4	経費削減	18	9.6
5	雇用の確保	32	17.0
6	後継者育成	13	6.9
7	労働環境改善	12	6.4
8	敷地不足	10	5.3
9	CO2削減	5	2.7
10	人員削減	0	0.0
11	コロナ関連経費	0	0.0
12	運転資金	2	1.1
13	その他	0	0.0
計		188	100.0

割合	増減
17.8	1.8
15.1	△ 2.9
16.8	2.4
10.8	△ 1.2
17.3	△ 0.3
7.0	△ 0.1
7.6	△ 1.2
4.9	0.5
1.1	1.6
0.5	△ 0.5
0.5	△ 0.5
0.5	0.5
0.0	0.0
100.0	0.0

問8 新型コロナウイルスの影響		企業数	割合
1	大いにある	2	2.7
2	多少ある	47	63.5
3	殆どない	25	33.8
計		74	100.0

割合	増減
20.8	△ 18.1
59.7	3.8
19.4	14.3
100.0	0.0

---

「団地内の企業アンケート(毎年実施)」について、今年度の結果を以下のとおり報告する。

- ・問3景気の動向については、「やや拡大」が急増。「横ばい」も含めると回答の大部分を占めた。昨年増加していた「否定的回答」については大きく減少している。
- ・問4業績の見通しについては、昨年度と同様に問3の結果と同様の傾向を示した。
- ・問5-1 設備投資について、「予定がある」「検討中」が増加し、全ての回答が肩を並べる結果となった。
- ・問5-2 計画内容を見ると、前年度と同様に「機械」「付帯設備」「建物」が多い。
- ・問6従業員の採用について、一昨年までは「現状どおり」が最も多かったが、昨年度は「正社員またはパート・派遣による増」が躍進し、コロナ禍からの復活を期待させた。今年度は「エネルギー価格の高騰」などの影響からか、正職員が約6.5ポイント、パートが約5.2ポイント減少するなど、一昨年と同様の傾向を示した。
- ・問7課題については、前年度と同様に、「設備の老朽化」「事業コストの増」「雇用の確保」が多い。  
また、問3、4と同様に景気回復傾向が見られ「受注、売上減少」が減少している。
- ・問8新型コロナウイルスの影響については、「大いにある」が約18ポイントの減少。「多少ある」「殆どない」で大部分を占める。産業界ではコロナ禍からは脱出の兆しが見えつつある。
- ・行政への要望としては、原材料高騰対策やカーボンニュートラル対応等に係る財政的支援や、製造業や保管機能の誘致、交差点右折車線の増が寄せられた。
- ・栃木県による県内工業団地統一質問である「カーボンニュートラルの取組に関する調査」について、既に取り組んでいるは42.5%、行う予定は12.3%、行っていないは45.2%。
- ・具体の取組として最も多かったのは照明のLED化、興味深い取り組みとしては「再エネ由来の電気や、カーボンオフセット天然ガス、バイオマス原料等の利用」や、「自社における太陽光発電の導入と高比率の達成」などが複数社で見られた。